

2024年3月期 決算説明会

2024年5月24日

成長投資と資本政策の拡充で、PBR 1 倍超と
営業利益110億円（中計最終年度目標）を目指す

I. 2024年3月期 決算実績

P.3

II. 2025年3月期 通期計画

P.12

III. 第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」の進捗と方向性 P.17

I .2024年3月期 決算実績

2024年3月期 決算実績

売上は計画を修正するも、利益は概ね計画通り

※2023年10月30日修正

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期		計画比		前期比	
	実績	計画	実績	増減額	率	増減額	率
売上高	194,165	165,000	169,934	4,934	103.0%	△ 24,231	87.5%
営業利益	12,643	8,500	8,073	△ 426	95.0%	△ 4,569	63.9%
経常利益	13,634	9,300	9,463	163	101.8%	△ 4,171	69.4%
当期純利益	10,528	7,000	8,649	1,649	123.6%	△ 1,879	82.1%
為替レート	1ドル=133円	—	1ドル=151円	—	—	—	—

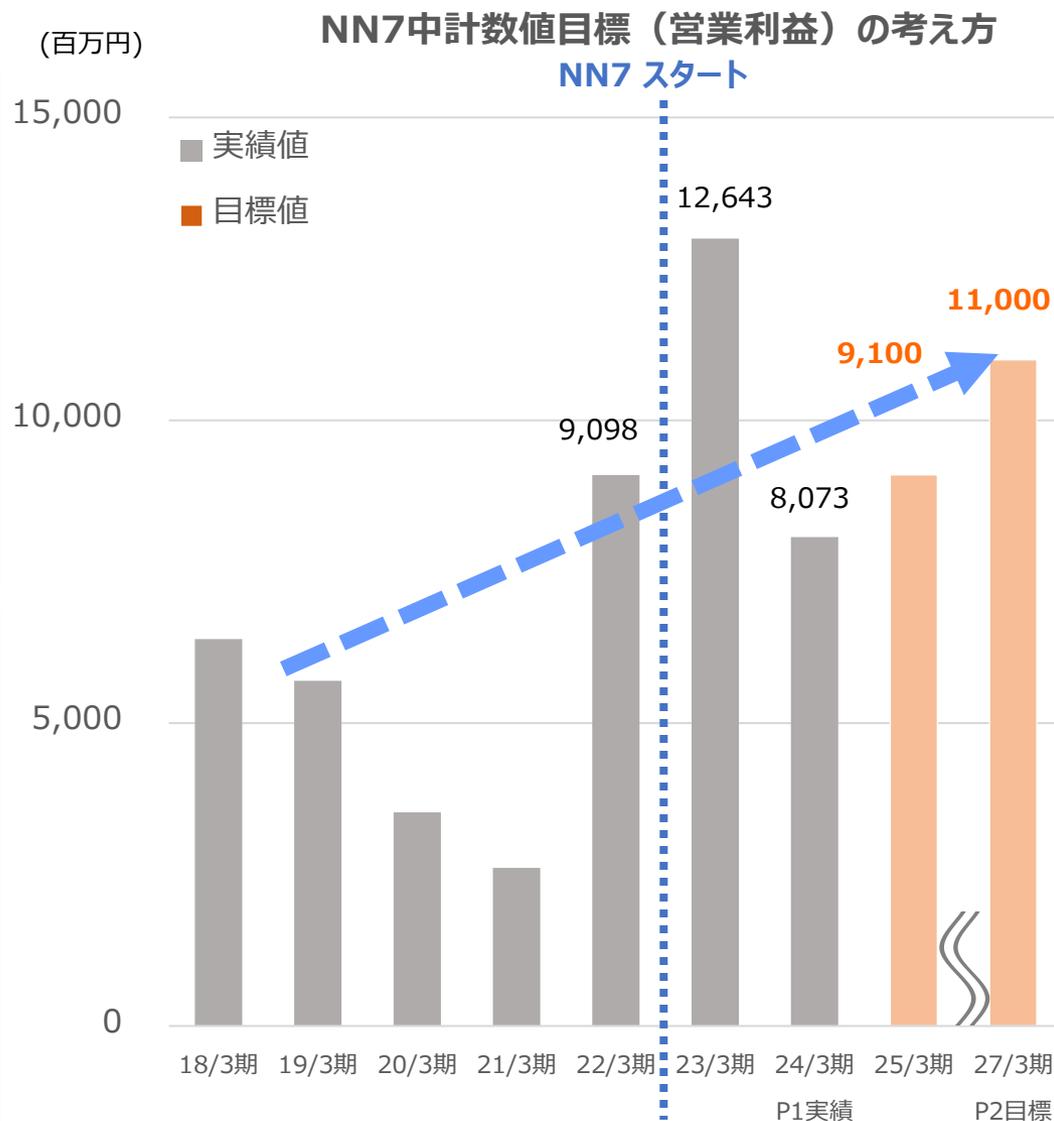
数値目標

<フェーズ1> 2022年度～2023年度 (2024/3期 実績)

売上高： **1,699億円**
 営業利益： **80億円**
 経常利益： **94億円**
 当期純利益： **86億円**
 ROE： **9.7%**

<フェーズ2> 2024年度～2026年度 (2027/3期 目標)

売上高： **2,200億円**
 営業利益： **110億円**
 経常利益： **115億円**
 当期純利益： **98億円**
 ROE： **10.0%程度**



2024年3月期 セグメント別実績

物流事業は運賃正常化等により減収・減益、旅行事業は通期で黒字化

(単位：百万円)

	事業		23/3期 実績	24/3期 実績	前期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日本	114,948	94,767	△20,180	82.4%
		海外	72,652	66,711	△5,940	91.8%
	旅行事業		5,289	7,098	1,809	134.2%
	不動産事業		1,276	1,356	80	106.3%
	合計		194,165	169,934	△24,231	87.5%
営業利益	物流事業	日本	5,939	3,699	△2,239	62.3%
		海外	5,887	2,998	△2,888	50.9%
	旅行事業		△14	509	524	—
	不動産事業		816	851	35	104.3%
	その他の		14	13	△1	91.6%
	合計		12,643	8,073	△4,569	63.9%

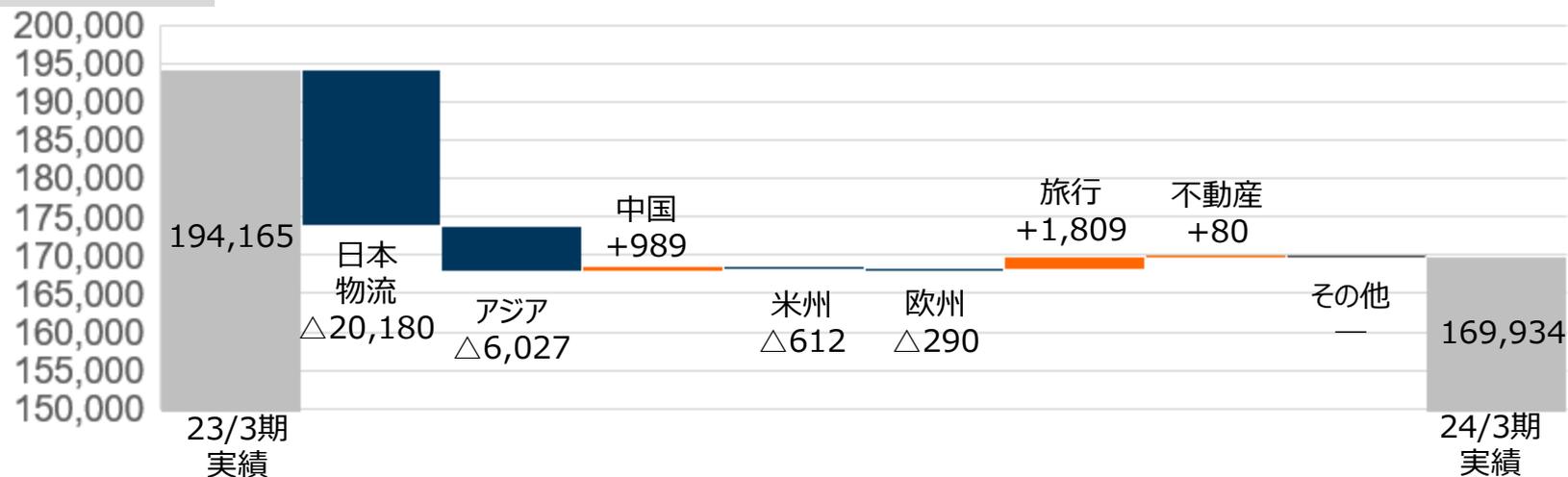
※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値、『その他』は連結処理等

2024年3月期 セグメント別増減比較

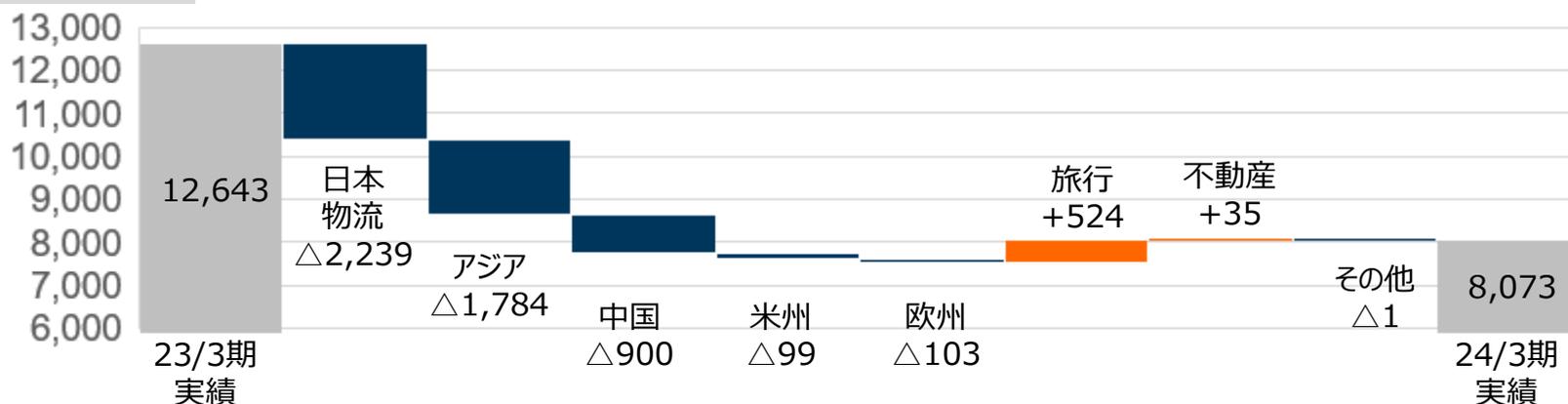
物流事業では日本、アジアをはじめ航空貨物が減少、旅行事業は回復

売上高比較

(単位：百万円)



営業利益比較



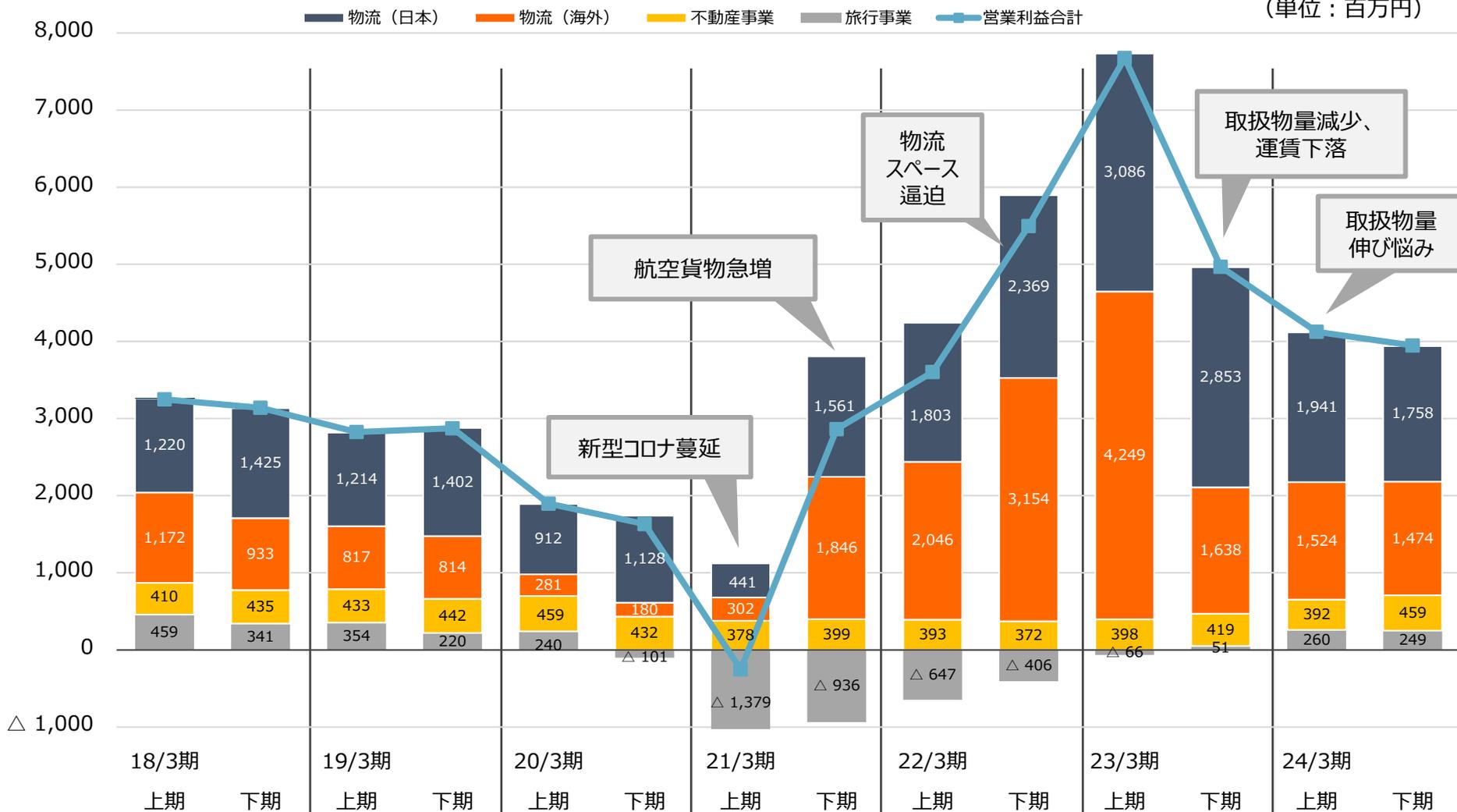
2024年3月期 営業利益増減要因（前期比） 日新

事業	地域	前期比 (百万円)	概況
物流事業	日本	△2,239	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫事業は堅調に推移するも、航空貨物の取り扱い減少傾向が続く ・スポット貨物等の取り扱いが減少
	アジア	△1,784	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア全体で自動車関連貨物の取り扱い物量の減少に伴い減益 ・インドの国内配送業務が好調に推移し、収益に貢献
	中国	△900	<ul style="list-style-type: none"> ・景気減速による航空貨物の取り扱い減少と価格競争の激化に伴い収益性低下 ・第4四半期から連結子会社化した中外運日新が収益に貢献
	米州	△99	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連貨物取り扱いが堅調、米国で食品、蓄電池関連の取り扱いが収益に寄与 ・人件費・経費が上昇
	欧州	△103	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州全体では荷動き低調 ・ポーランドでの倉庫事業が堅調に推移
旅行事業		524	<ul style="list-style-type: none"> ・業務渡航の回復、団体旅行の取り扱い増により黒字化達成
不動産事業		35	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜地区における賃貸不動産収入が前年並みに推移

営業利益（セグメント別）推移グラフ

物流事業は取扱物量減少により伸び悩むも、旅行事業は回復

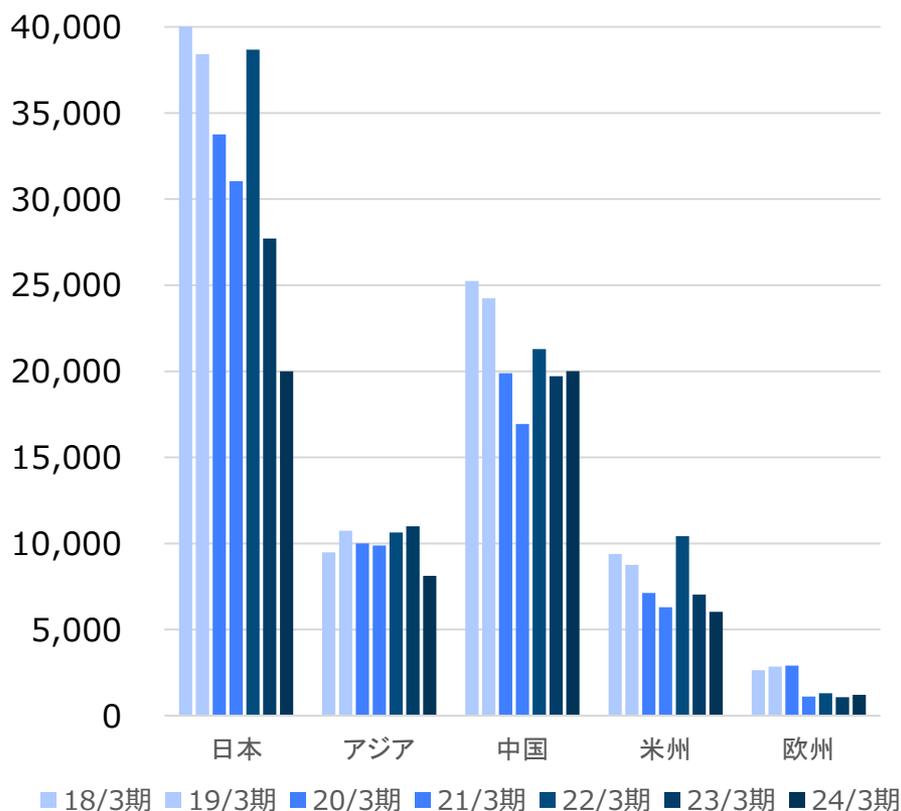
(単位：百万円)



航空貨物は輸出入ともに減少傾向が続く

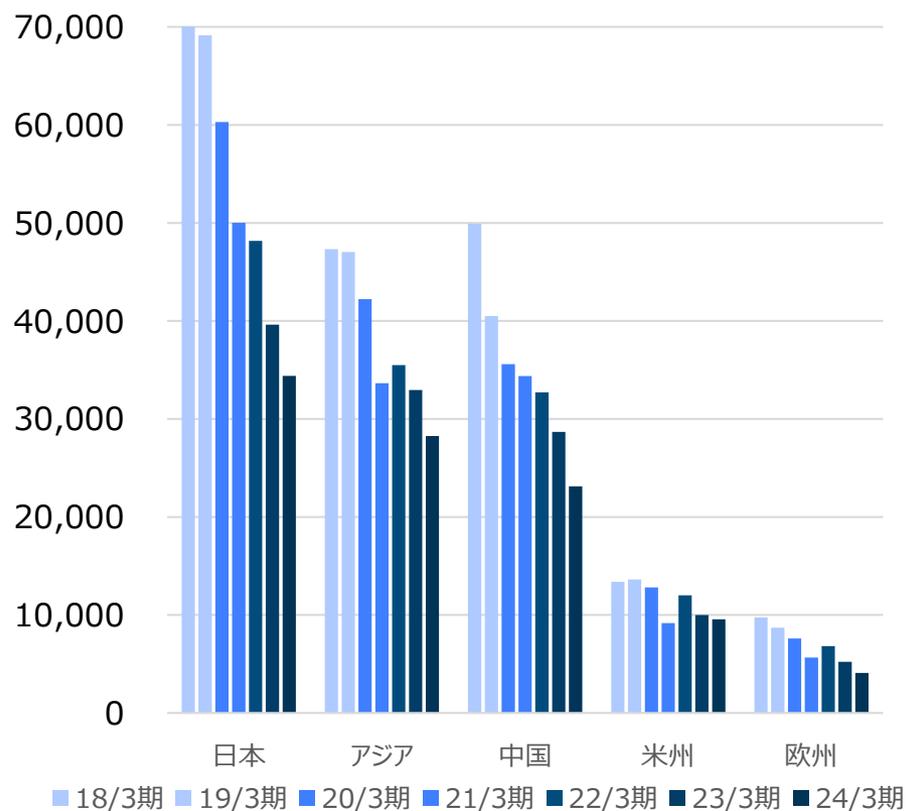
航空 輸出

(単位：トン)



航空 輸入

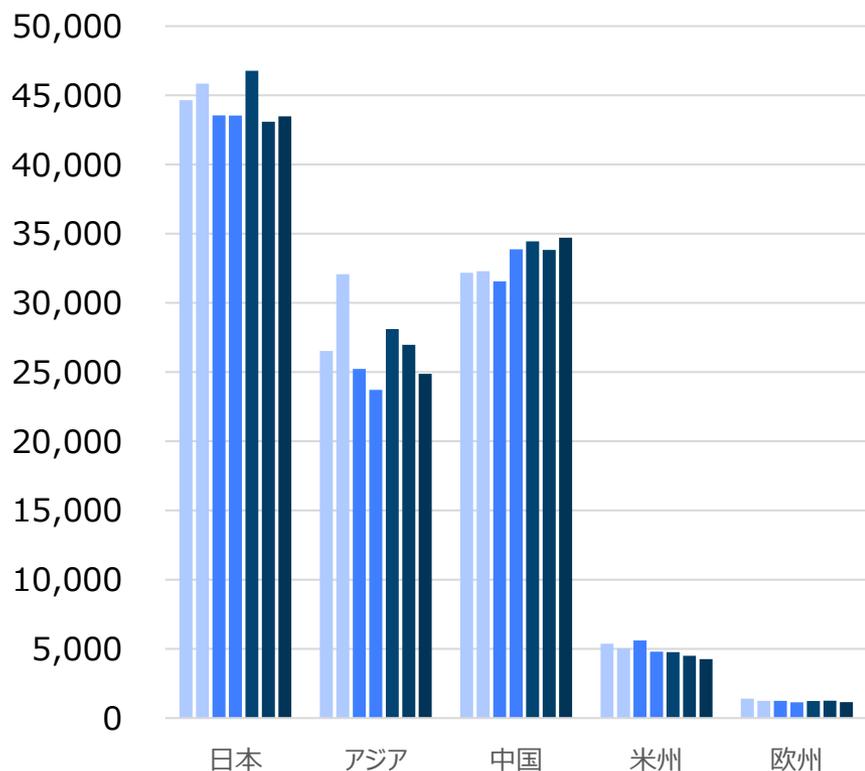
(単位：件)



海上輸送は日本の輸出は回復傾向、海外も概ね堅調

海上 輸出

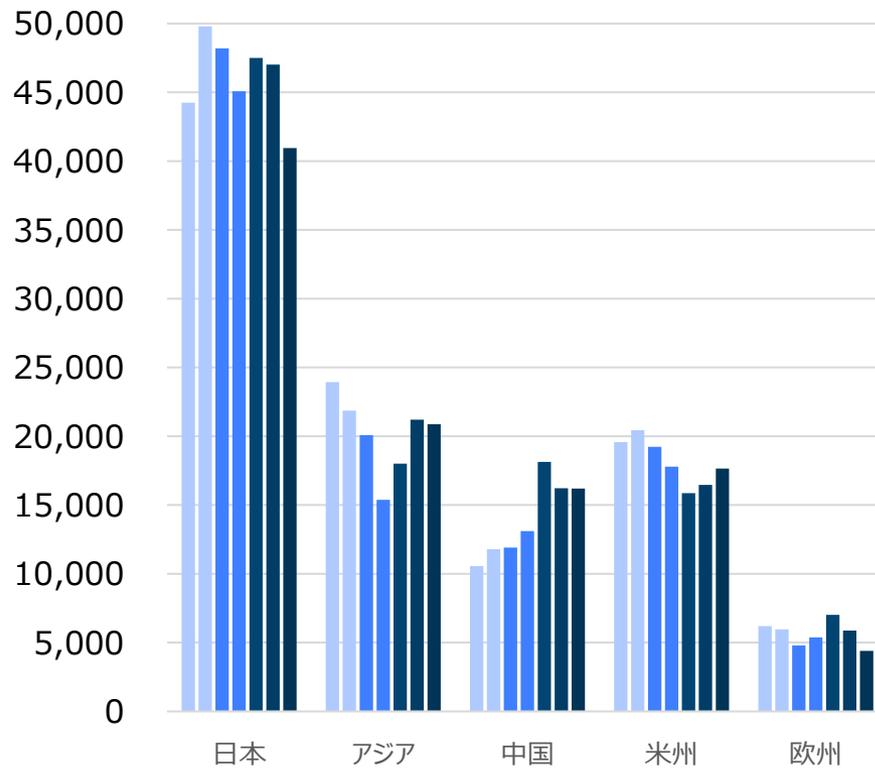
(単位：TEU)



■ 18/3期 ■ 19/3期 ■ 20/3期 ■ 21/3期 ■ 22/3期 ■ 23/3期 ■ 24/3期

海上 輸入

(単位：TEU)



■ 18/3期 ■ 19/3期 ■ 20/3期 ■ 21/3期 ■ 22/3期 ■ 23/3期 ■ 24/3期

Ⅱ.2025年3月期 通期計画

2025年3月期 通期計画

中計フェーズ2 初年度、物量回復を見込み前期比で増収・増益

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比	
	通期実績	通期計画	増減額	率
売上高	169,934	183,000	13,065	107.7%
営業利益	8,073	9,100	1,026	112.7%
経常利益	9,463	9,800	336	103.6%
当期純利益	8,649	10,300	1,650	119.1%
為替レート	1ドル = 151円	1ドル = 151円	—	—

2025年3月期 セグメント別計画

物流事業は日本、海外ともに堅調、旅行事業も回復基調が継続

(単位：百万円)

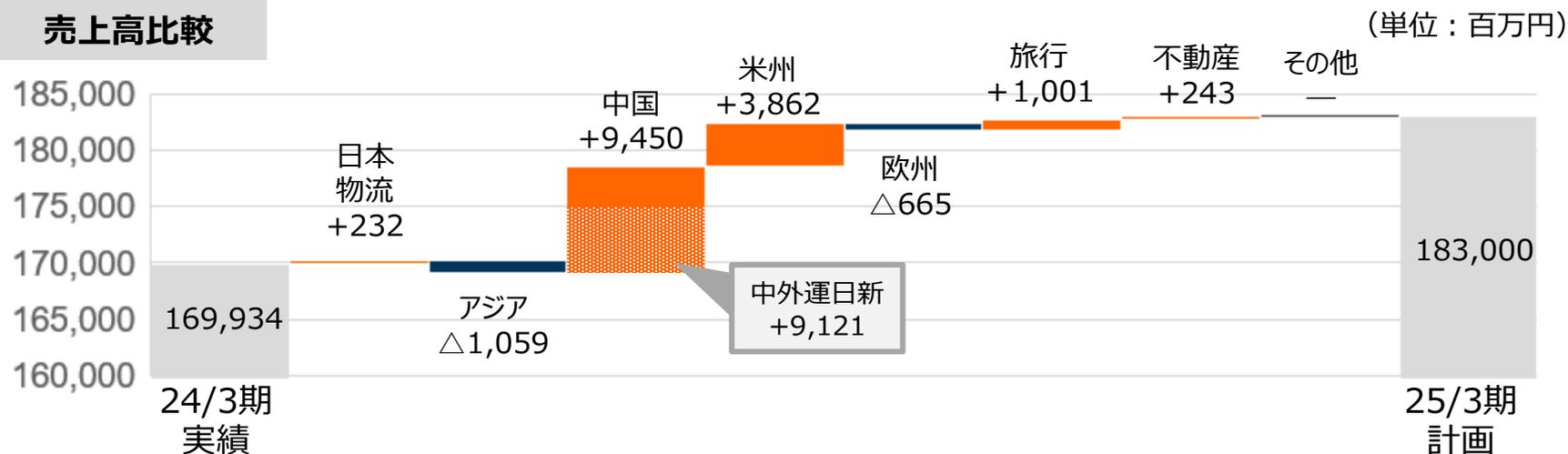
	事業		24/3期 実績	25/3期 計画	前期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日本	94,767	95,000	232	100.2%
		海外	66,711	78,300	11,588	117.3%
	旅行事業	7,098	8,100	1,001	114.1%	
	不動産事業	1,356	1,600	243	117.9%	
	合計		169,934	183,000	13,065	107.7%
営業利益	物流事業	日本	3,699	3,800	100	102.7%
		海外	2,998	3,700	701	123.3%
	旅行事業	509	600	90	117.6%	
	不動産事業	851	1,000	148	117.3%	
	その他	13	0	△13	—	
	合計		8,073	9,100	1,026	112.7%
	営業利益率		4.8%	5.0%	—	—

※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値、『その他』は連結処理等

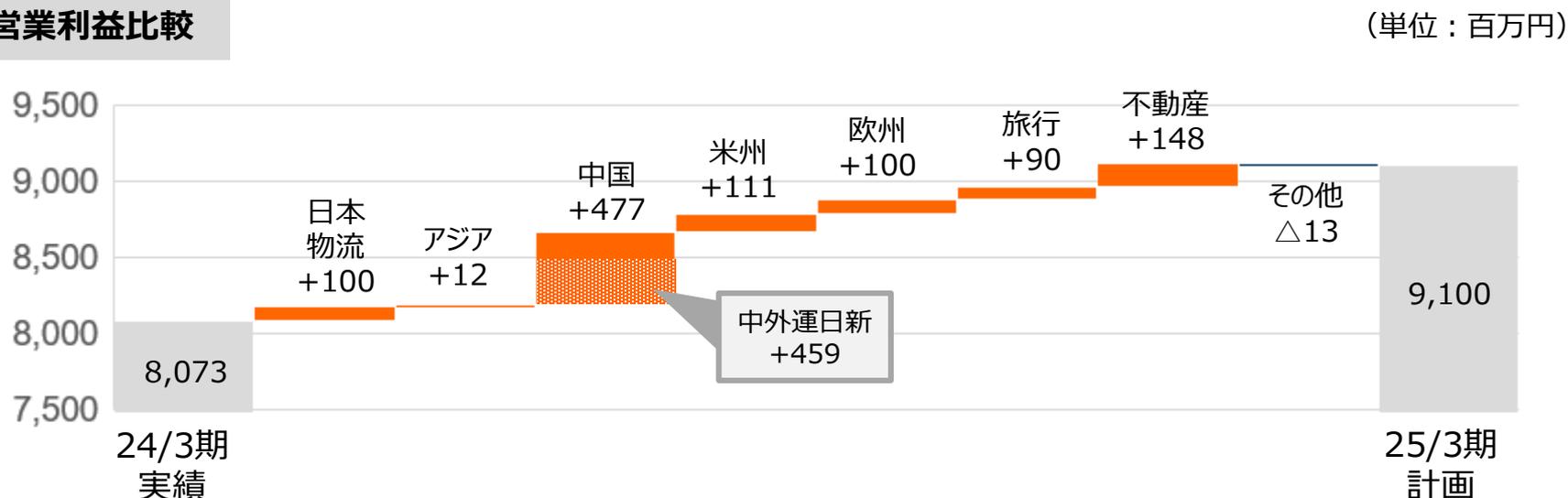
2025年3月期通期計画 前期比較

日本、海外ともに荷動き活発化、中国持分会社の連結子会社化が収益に寄与

売上高比較



営業利益比較



2025年3月期 営業利益増減要因（前期比） 日新

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物流事業	日 本	100	<ul style="list-style-type: none"> ・海上貨物は輸出を中心に荷動き回復、倉庫需要は引き続き堅調 ・中計フェーズ1の成長投資が収益化
	ア ジ ア	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムで航空貨物の取り扱いが減少見込み ・インドで国内配送業務が需要旺盛、自社トラック運行サービス拡充
	中 国	477	<ul style="list-style-type: none"> ・航空貨物の需要低迷は底打ちを見込む ・連結子会社化した中外運日新が通期で寄与
	米 州	111	<ul style="list-style-type: none"> ・米州では自動車関連貨物の取り扱いが引き続き好調 ・米国で物流サプライチェーン可視化サービスEMG(End to End Management Group)が本格稼働
	欧 州	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ポーランドでは倉庫事業が引き続き堅調、収支を牽引 ・営業力強化による新規案件拡大
旅 行 事 業		90	<ul style="list-style-type: none"> ・団体旅行の取り扱い増加を見込む
不 動 産 事 業		148	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜地区等の賃貸不動産が堅調に推移

Ⅲ.第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」 の進捗と方向性

<p>基本方針</p>	<p>「サプライチェーン ロジスティクス プロバイダーとして、 新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、 ESG経営に取り組む」</p>		
<p>重点施策</p>	<p>コア事業の深耕化</p>	<p>ESG経営</p>	<p>新領域事業</p>
<p>期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 事業ポートフォリオ戦略の推進 • DXの推進 • 新領域事業の創出 • ESG経営の推進 <p>フェーズ1 2023/3期～2024/3期 (22年4月～24年3月)</p> <p>フェーズ2 2025/3期～2027/3期 (24年4月～27年3月)</p>		

物流環境変化の中で営業効率を上げ、中計期初に掲げた営業利益達成を目指す

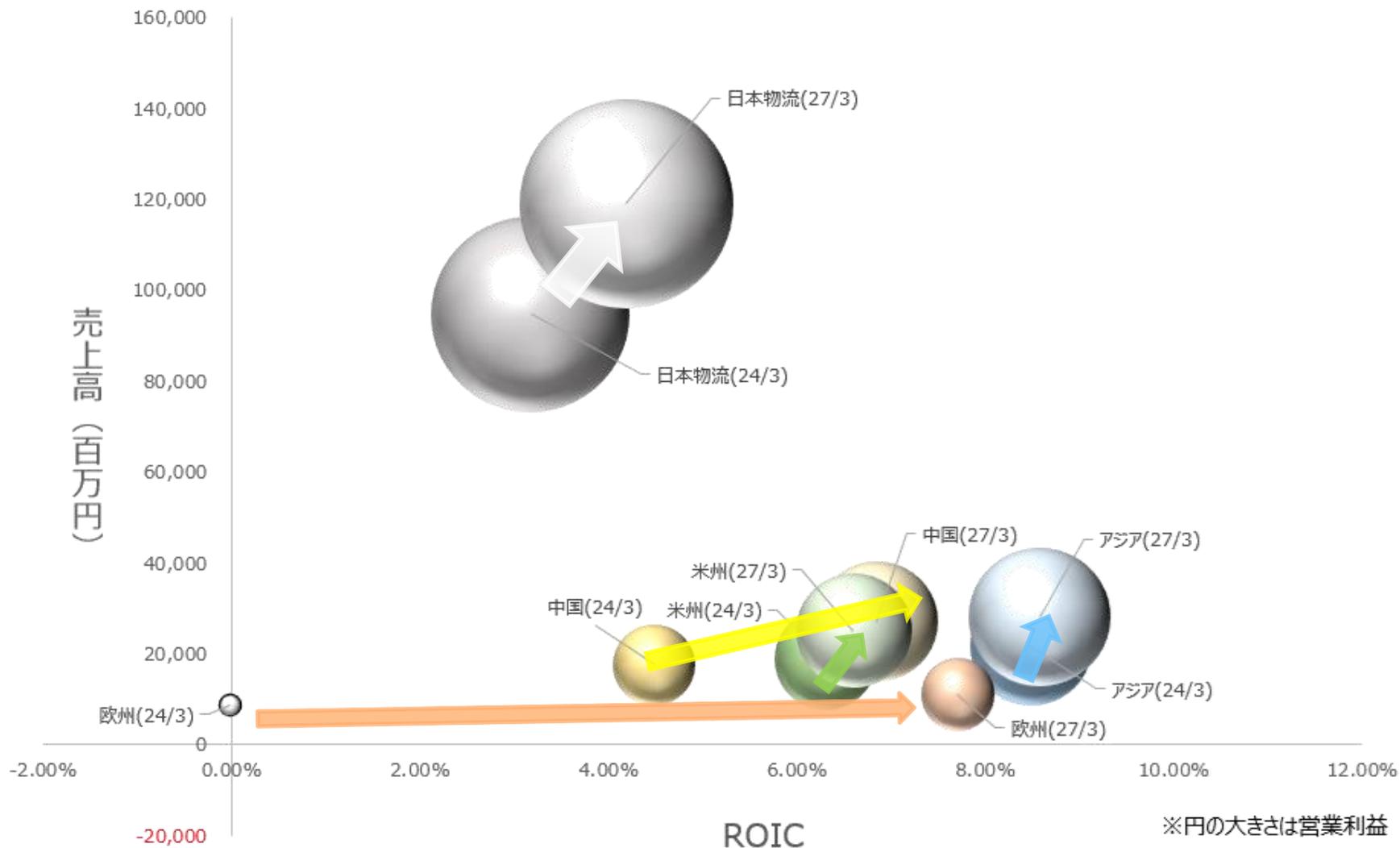
収支目標

単位：百万円

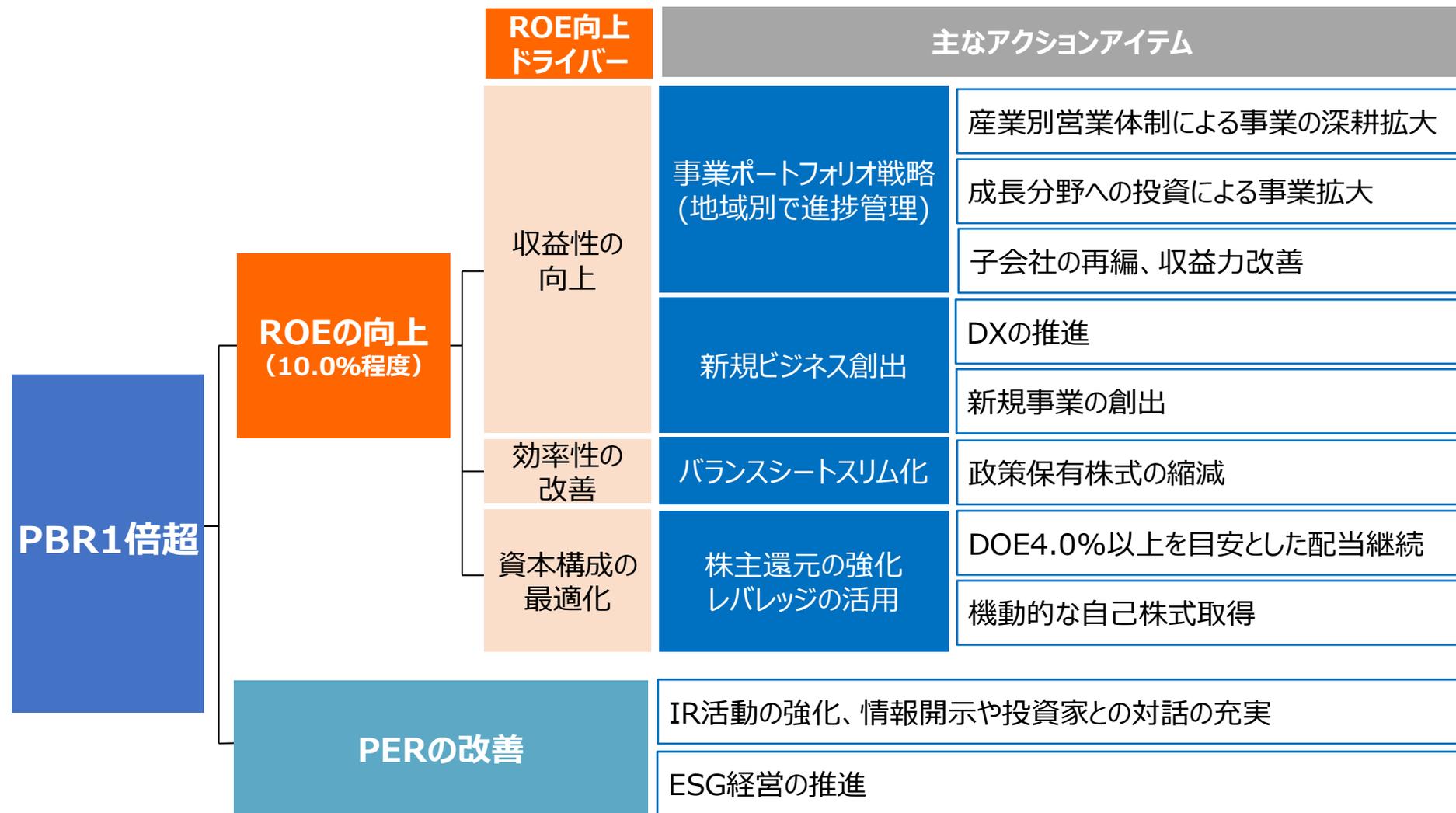
	22/3期 実績	24/3期 実績	27/3期 目標
売上高	192,699	169,934	220,000
営業利益	9,098	8,073	11,000
経常利益	9,859	9,463	11,500
当期純利益	6,365	8,649	9,800
ROE	9.4%	9.7%	10.0%程度
			※為替レート 1ドル=145円
営業利益率	4.7%	4.8%	5.0%

		数値目標		フェーズ2 計画
		24/3期 実績	27/3期 目標	
		上段：売上高		
		下段：営業利益		
物流	日本	947億円	1,190億円	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野への投資による事業拡大（神戸、北海道等） 半導体（高圧ガス）、LIB（EV電池）関連事業の拡大 神奈川埠頭倉庫、北関東ロジスティクスセンターの本格稼働
		36億円	43億円	
	米州	188億円	250億円	<ul style="list-style-type: none"> EMG※サービス顧客の拡大 ※End to End Management Group（物流サプライチェーン可視化サービス） 蓄電池関連貨物の取り扱い拡大 地場営業の強化
		9億円	12億円	
	欧州	86億円	110億円	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫事業の強化（ポーランド） 新規事業（食品、機械設備）の取り扱い拡大
		△0億円	5億円	
	アジア	216億円	280億円	<ul style="list-style-type: none"> 国内輸送事業の強化（インド） 倉庫事業の拡大（インドネシア）
		13億円	19億円	
	中国	175億円	270億円	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社化した中外運日新の収益拡大 非日系企業への営業拡大
		6億円	14億円	
旅行		70億円	80億円	<ul style="list-style-type: none"> 団体旅行の取り扱い増加
		5億円	5億円	
不動産		13億円	20億円	<ul style="list-style-type: none"> 京浜地区等の賃貸不動産の収益化
		8億円	12億円	

各地域の収益、資本効率の向上を目指す

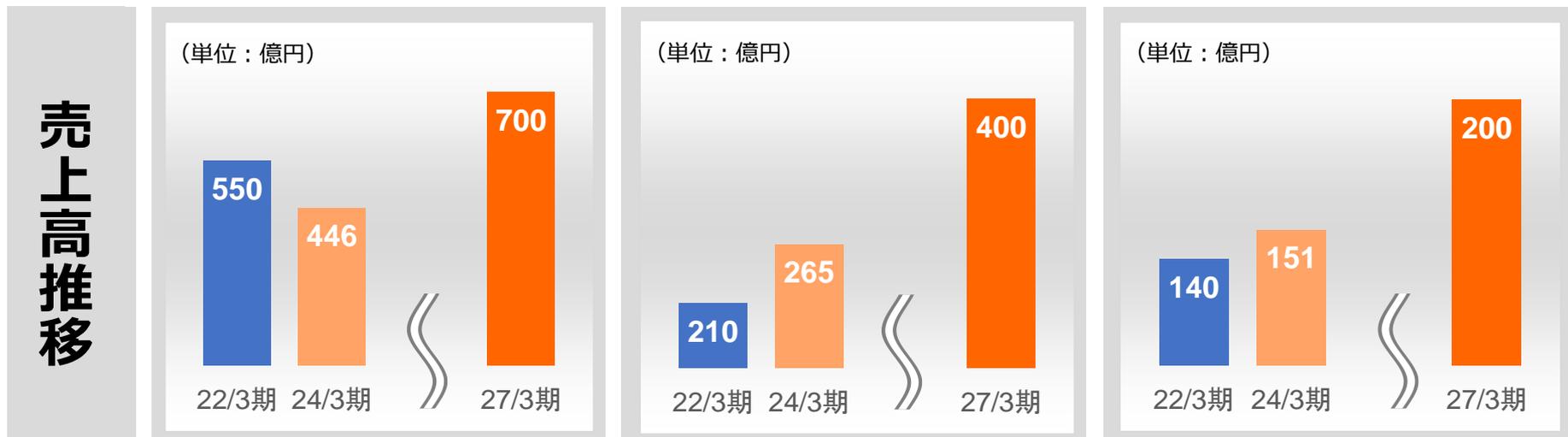


成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により、PBR1倍超を目指す



7次中計(NN7) 産業別営業体制による事業の深耕拡大 日新

	自動車関連物流	化学品・危険品物流	食品物流
フェーズ 1	北関東ロジスティクスセンター 着工	神奈川埠頭倉庫 営業開始	既存施設の最適稼働 利益率向上
フェーズ 2	北関東ロジスティクスセンター 竣工、営業開始	神奈川埠頭倉庫 安定収益確保	海外 低温物流サービス拡充
	EV関連物流新規開拓	新倉庫建設、営業開始 (神戸、北海道)	関連施設拡充
	関連施設拡充	関連施設拡充	



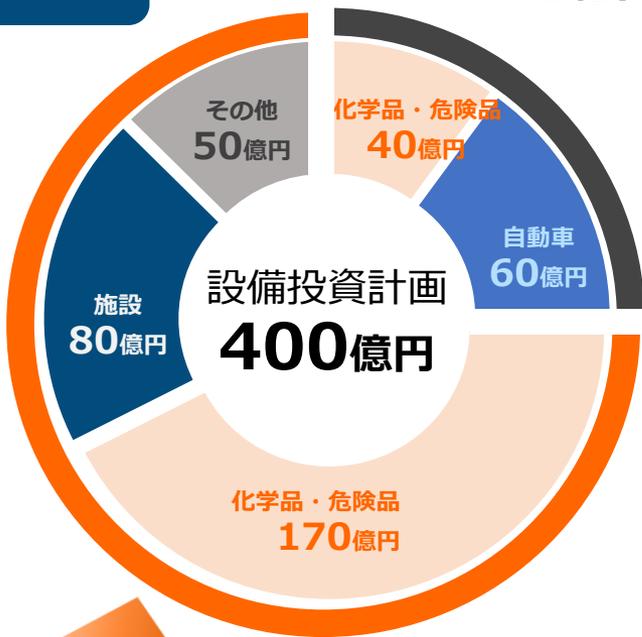
※ グラフは社内集計値にて作成

コア事業を中心に成長分野への投資を加速し、事業拡大を図る

7次中計期間
23.3期~27.3期

フェーズ1
100億円

フェーズ1 成果

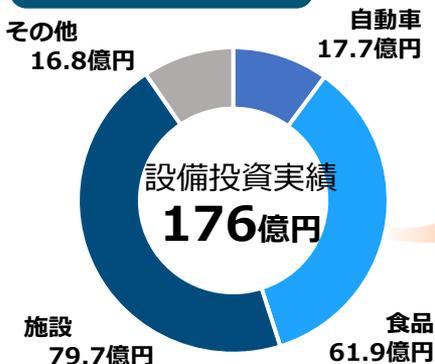


成長分野への投資

化学品・危険品：神奈川埠頭倉庫
23年9月営業開始

自動車：北関東ロジスティクスセンター
24年11月営業開始予定
：インド日新トラック購入

6次中計期間
18.3期~22.3期



フェーズ2 取り組み

新規設備投資案件の安定的な収益確保
(神奈川・北関東)

成長分野への更なる投資

化学品・危険品：神戸、北海道
施設：国内・海外施設関連
その他：IT・DX・ESG・M&A・人材開発

※ グラフは社内集計値にて作成

事業モデルや業務オペレーションを変革し、新たな利益を生み出す

フェーズ1 成果

DXの推進

Forward ONE

- デジタルフォワーディングサービス
「Forward ONE」新機能追加
- リターナブルケースサービス
「HACO Lab.(ハコラボ)」にてパートナー企業と協業し医薬品輸送サービスを展開



新規事業の創出



- リチウムイオン電池 (LIB) の動脈・静脈物流ソリューションサービス開発
- 新規事業提案制度開始

フェーズ2 取り組み

DXの推進

- 「Forward ONE」サービス拡充で収益拡大
- 「HACO Lab.」新サービスの展開及び顧客開拓の拡大

新規事業の創出

- リチウムイオン電池専用容器を活用した静脈物流サービスの収益化
- 顧客ニーズにあった新しい物流関連事業の創出

株主還元の充実化と資本効率化を進める

資本政策

(1)株主還元方針

配当指標 : DOE (株主資本配当率) 2.0%以上 ⇒4.0%以上を目安
 自己株式取得 : 2026年度までに100億円程度 ⇒160億円程度
 自己株式消却 : 発行済株式総数の5%を超える部分は原則毎期消却

(2)政策保有株式の縮減

2026年度までに約200億円の縮減を目指す

資本政策 進捗

自己株式取得

2023年度
約**20億円**取得済

2024年度
140億円程度取得

NN7期間中合計
160億円程度

政策保有株式
の縮減

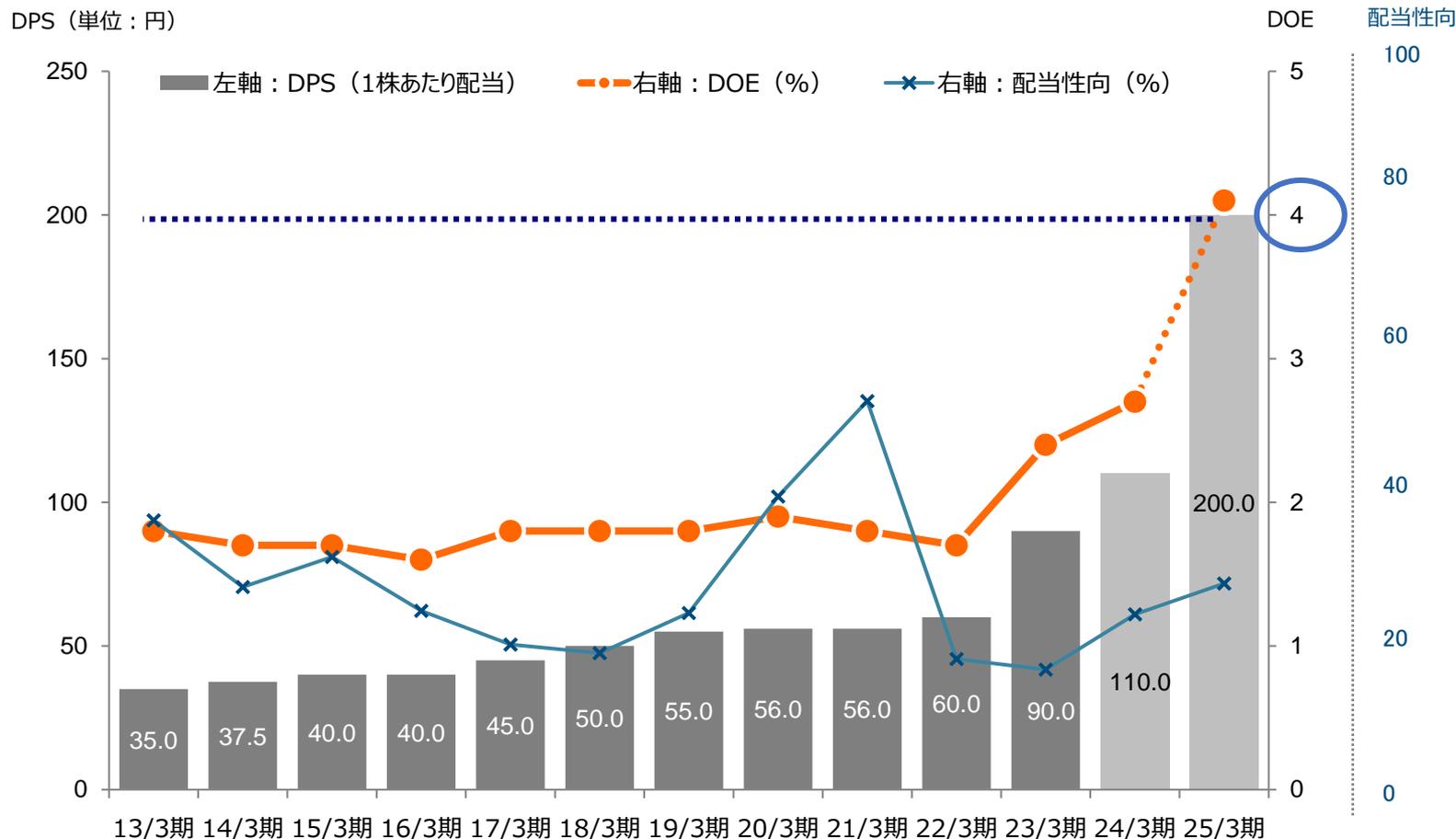
2023年度
約**80億円**縮減済

~2026年度
120億円縮減予定

NN7期間中合計
約200億円予定

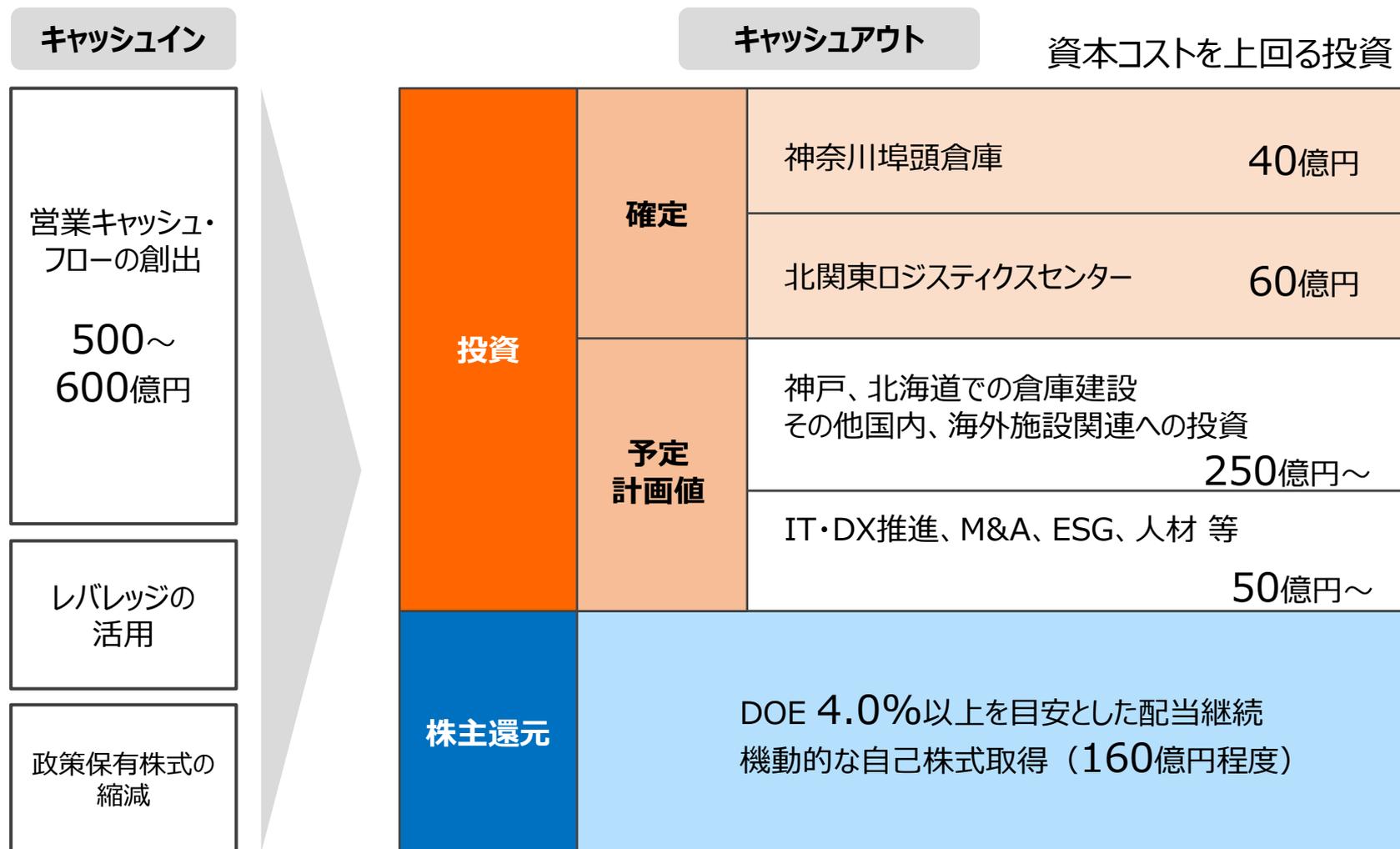
昨年11月取得した信用格付けA-(R&I社)のもと適切な資本政策を実施、財務健全性を維持

安定配当の継続、株主還元の充実化



※ 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

営業キャッシュ・フロー(500~600億円)を創出し成長投資と株主還元を実施



成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により、PBR1倍超を目指す

NN7 フェーズ2 2027/3期末 目標

売上高
2,200億円

営業利益
110億円

純利益
98億円

ROE
10.0%程度

投資計画

設備投資 **350**億円~
その他 **50**億円~

株主還元

DOE4.0% 以上を目安
自己株式取得 **160**億円程度

PBR 1.0倍超の早期実現

GHG排出量削減と人的資本経営をコア課題とし、着実に推進

重要テーマ

主な取り組み・指標

自然資本
【地球】

GHG排出量の削減 (Scope 1, 2)

単体
削減目標 42.0% (2030年度)
(2020年度基準値 14,634t-co2)

単体
削減実績 25.0% (計画値12.6%)
(2023年度見込 約10,900t-co2)

連結
削減目標を策定中
(2024年6月開示予定)

省エネ・創エネ

省エネ：省エネ法 事業クラス分け評価制度

- 9年連続優良事業者 Sクラス (最上位)

創エネ：新規2拠点に太陽光パネル設置

- 神奈川埠頭倉庫 (神奈川県横浜市) 設置済
- 北関東ロジスティクスセンター (栃木県芳賀町) 設置予定

再エネの導入・拡大

再エネ導入率 (単体)

14.7 %
(2022年度)

35.9 %
(2023年度)

人的資本
【人】

人的資本経営

従業員向け譲渡制限付株式インセンティブ制度 (RS) の導入

社員エンゲージメントと
経営への参画意識の向上

ダイバーシティ

女性管理職比率

9.4% (2024年4月)

中途採用比率

31.2% (2023年度)

2024年4月1日 世界共通のグループロゴマークの制定



- ・躍動感を持たせた上下の曲線は当社グループの伝統的なカラーを配色

CIの世界統一により市場での認知度向上とグループ内の一体感を醸成

2024年3月期 決算実績

前期比では減収減益も、実績値はコロナ禍前を上回る

2025年3月期 通期計画

中計フェーズ2 初年度、物量回復を見込み前期比で増収・増益

第7次中期経営計画の進捗と方向性

成長投資と資本政策の拡充で、PBR 1 倍超と営業利益110億円（中計最終年度目標）を目指す

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新
経営企画部 広報・IR課
TEL: 03-3238-6555
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。